

地域医療を担う医師の育成と 地域連携クリティカルパスを活用した医療連携

地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

- 日時 平成26年2月20日（木） 午後1時40分～午後3時10分
- 場所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 15人
魚谷健対協会長、藤井委員長
岡田・谷口・中西・野坂・福本・松浦・松田・山本・渡辺各委員
オブザーバー：山崎 鳥取県福祉保健部医療政策課医療人材確保室長
健対協事務局：谷口局長、岩垣係長、田中主任

【概要】

・地域医療を担う医師の育成として、県では医師確保奨学金制度を創設している。平成18年～平成25年度までの8年間で166人に奨学金の貸付を行っている。そのうち、既卒者44人、在学学生122人である。既卒者のうち、初期研修終了後の勤務医20人、初期研修2年目が12人、初期研修1年目が9人であった。

鳥取大学（特別養成枠）卒業生は、自治医科大学卒業生と同様に、卒業後9年間（初期研修含む）は県職員として知事の指定する県内医療機関に勤務することとなる。卒業後3年目（初期臨床研修修了後）には自治体立病院等に派遣を予定している。

また、自治医科大学卒業生は県立病院で初期研修を行うが、特別養成枠卒業生は医師臨床研修マッチングに参加し、平成27年度から県内臨床研修病院で初期臨床研修を行うことになる。そのため、すべての臨床研修病院において特別養成枠卒業生の初期研修を行う可能性があり、どの病院で初期研修をしても、自治体立病院等の派遣要望

に応えられる診療能力が担保できるよう、モデルプログラムを特別養成枠奨学金学生に提示することとしている。

- ・地域医療に貢献する人材育成と地域医療の発展のため、平成22年10月に鳥取大学医学部に地域医療学講座が開設された。鳥取大学医学部においては、6年間のうち地域医療に関連した講義・実習のカリキュラムが組まれており、特に4年次と6年次の臨床実習においては、地域の医療機関において実習を行う。地域医療実習の協力機関は40施設となり、1人の学生が3～4カ所の施設（基幹病院、自治体病院、診療所など）を訪問することができるようになった。学内では、在宅ケア・緩和ケアについて、模擬患者を使った演習を実施。学生からは現場での医療連携、チーム医療の姿、基盤となる医学へのモチベーションアップなどが実感されたという感想が多かった。平成26年2月には、鳥取県西部圏域の協力機関の指導者を集めての意見交換会も実施した。
- ・地域連携クリティカルパスは、平成22年度より医療圏毎で体制が構築された。県、各地区医師会よりがん地域連携クリティカル

パス及び脳卒中クリティカルパス等の活用状況調査結果の報告があった。地区医師会からは、病院の医師のパスの認識が薄い。手帳の活用方法を患者に啓発する必要があるという課題がある。また、県委託事業が平成25年度で終了となるので、平成26年度以降の体制をどのように行っていくのか等の課題が挙げられた。

議 事

1. 地域医療の充実、特に地域医療を担う医師の育成について

鳥取県医師確保奨学金制度一覧及び貸付状況等については、山崎鳥取県福祉保健部医療政策課医療人材確保室長より説明があった。

(1) 鳥取県医師確保奨学金制度一覧及び貸付状況

現在、鳥取県では、将来、県内の病院等において医師の業務に従事しようとされる方に、修学上必要な資金を貸し付ける『医師確保奨学金制度』が大きく分けて3種類ある。県内外の大学の在学学生を対象とした一般枠と鳥取大学推薦入試（地域枠）入学者が対象の地域枠とが設けられている「医師養成確保奨学金」、鳥取大学推薦入試（特別養成枠入学者）が対象の「緊急医師確保対策奨学金（特別養成枠）」、鳥取大学・岡山大学一般入試（地域枠入学者）、山口大学推薦入試（地域再生枠）に入学者が対象の「臨時特例医師確保対策奨学金（臨時養成枠）」である。

貸付限度期間は最大6年間であるが、臨床研修期間終了後に一定の期間、鳥取県内の医療機関に勤務した場合などは返還免除などが規定されている。

鳥取県においては、特定診療科（小児科・産婦人科・救急科・精神科）の医師不足により、県内の医療提供体制に影響がでてきているという課題等があるため、平成25年4月1日から、一般枠、地域枠で特定診療科に進む場合は、鳥大医学部附

属病院を一定期間に限り（3年）返還免除対象先とする。また、一般枠、地域枠で、特定診療科以外に進む場合でも、公立病院・診療所や市中病院の勤務医不足の解消という本来の目的も考慮しながら、鳥大医学部附属病院での勤務可能期間を3年間から6年間に延長する。

平成18年～平成25年度までの8年間で166人に奨学金の貸付を行っている。

特別養成枠、臨時養成枠には実施期限を設定しており、特別養成枠は平成29年度入学者まで、臨時養成枠は平成31年度入学者までを実施することとしている。

(2) 鳥取県医師奨学金進級・進路状況、新規貸付者数推移

平成18年～平成25年度までの8年間で166人に奨学金が貸付を行っている。そのうち、既卒者44人、在学学生122人である。既卒者のうち、初期研修終了後の勤務医20人で、そのうち15人が県内医療機関勤務、5人が県外で勤務している。初期研修2年目が12人で、県内7人、県外5人、初期研修1年目が9人で県内7人、県外2人であった。

(3) 鳥取大学（特別養成枠）卒業生の初期研修内容について

特別養成枠の卒業生は、自治医科大学卒業生と同様に、卒業後9年間（初期研修含む）は県職員として知事の指定する県内医療機関に勤務することとなる。

卒業後3年目（初期臨床研修修了後）には自治体立病院等に派遣を予定している。派遣先での診療科は、現状での派遣要望を踏まえると「内科」を中心とした診療科が想定されるが、派遣時の状況を踏まえて具体的に検討していくこととしている。

また、自治医科大学卒業生は県立病院で初期研修を行うが、特別養成枠卒業生は医師臨床研修マッチングに参加し、平成27年度から県内臨床研修病院で初期臨床研修を行うことになる。

そのため、すべての臨床研修病院において特別養成枠卒業生の初期研修を行う可能性があり、ど

の病院で初期研修をしても、自治体立病院等の派遣要望に応えられる診療能力が担保できるよう、モデルプログラムを特別養成卒業生に提示することとしている。

なお、特別養成卒業生の研修プログラムは、各病院の研修プログラムにおける選択必修及び自由選択科目についてモデルプログラムを参考に本人と各病院のプログラム責任者が協議して決定することとなる。

委員より、平成29年度からはじまる新しい専門医制度にあわせて、3年～5年間の後期臨床研修で専門医が取れる仕組みの研修を検討して頂きたい。初期臨床研修だけ行われて、その後のキャリアパスが不透明では、奨学金を返還したいという学生も出てくると思われるという意見があった。

(4) 平成25年度の地域医療学講座の取組：谷口
鳥取大学医学部地域医療学講座教授より説明

鳥取大学医学部においては、6年間のうち地域医療に関連した講義・実習のカリキュラムが組まれており、特に4年次と6年次の臨床実習においては、地域の医療機関において実習を行う。地域医療実習の協力機関は40施設となり、1人の学生が3～4カ所の施設（基幹病院、自治体病院、診療所など）を訪問することができるようになった。学内では、在宅ケア・緩和ケアについて、模擬患者を使った演習を実施。学生からは現場での医療連携、チーム医療の姿、基盤となる医学へのモチベーションアップなどが実感されたという感想が多かった。平成26年2月には、鳥取県西部圏域の協力機関の指導者を集めての意見交換会も実施した。

また、平成25年度から医学科6年の臨床実習2がはじまり、学生の約1/3は地域の総合病院・自治体病院などで2週間の診療参加型実習に参加。

地域卒業生の相談の対応として、医学科1～2年、保健学科2年の地域卒業生を対象に『大山交流合宿』を実施し、看護・保健の立場も交えた交

流を行っている。また、地域卒業生の情報管理データベースを作成し、面談記録や教育記録を管理している。

また、平成29年度からはじまる新しい専門医制度に備えて、鳥取県西部家庭医後期研修プログラムを立案し日本プライマリケア連合学会に受理された。江府町江尾診療所の武地幹夫医師をプログラム責任者として、大学病院診療科と近隣の病院群の協力のもとで、はじめて本格的な総合診療プログラムを設計した。この課程で教室員3名がプライマリケア連合学会の認定医・指導医を取得している。

2. 地域医療連携について、特に地域連携クリティカルパスの活用について

(1) がん地域連携クリティカルパス及び脳卒中クリティカルパス活用状況調査結果：中西委員より説明

平成22年度より医療圏毎で地域連携クリティカルパスの体制が構築された。

1. がん地域連携クリティカルパス活用状況調査結果

県内がん地域連携診療クリティカルパス計画策定病院10施設（がん診療連携拠点病院及び準じる病院）を対象に、平成24年7月から平成25年6月末までに活用されたパスの活用状況調査結果報告があった。

活用件数は、総数243件で、東部が137件と最も多く、中部50件、西部56件であった。

運用先は、病院が30件、診療所が213件であった。

部位では、肝臓がん、乳がんは他部位と比べ活用件数が少ない傾向が見られた。

地域連携確認書の作成件数は275件であり、実際の活用件数との差は31件であった。

2. 脳卒中地域連携クリティカルパス活用状況調査結果

県内脳卒中地域連携クリティカルパスに係る計画管理病院7施設を対象に、平成24年7月から平

成25年6月末までに活用されたパスの活用状況調査結果報告があった。

活用件数は、総数670件で、西部が373件と最も多く、東部264件、中部33件であった。

運用先は、病院が651件、診療所が3件、老健が16件であった。

各地区のクリティカルパス活用について、以下のとおり報告があった。

〈東部〉：松浦委員

- ・がん地域連携クリティカルパス活用状況は4病院で、平成24年度は138件、平成25年度は平成26年1月末で89件、2年間で227件であった。227件を部位別にみると、胃がん70件、大腸がん73件、肝がん18件、肺がん46件、乳がん18件、緩和ケア2件であった。
- ・脳卒中地域連携クリティカルパス活用状況は4病院で、平成24年度は286件、平成25年度は平成26年1月末で240件であった。
- ・平成25年度より糖尿病地域連携クリティカルパスを開始した。活用状況は6病院で、平成25年4月～平成26年1月末で67件であった。

〈中部〉：松田委員

鳥取県立厚生病院内に事務局を置いて、地域連携クリティカルパスが行われているが、運用が中々思うように進んでいないと伺っている。運用実績は把握出来ていない。また、県委託事業が平成25年度で終了となるので、平成26年度以降の体制をどのように行っていくのか課題である。

〈西部〉：野坂委員

- ・脳卒中地域連携クリティカルパスは平成23年4月にマニュアル作成し、平成23年度から運用をしている。

平成25年1月～12月の運用状況は、次のとおりである。

鳥取大学医学部附属病院

回復期へ89例

パス対象割合41%（脳卒中患者数218例）

山陰労災病院

回復期へ203例

パス対象割合46%（脳卒中患者数440例）

皆生温泉病院

鳥大から14例 山陰労災病院から35例

錦海リハ病院 120例

- ・がん地域連携クリティカルパスは平成23年10月にマニュアル作成し、平成24年度から運用をしている。『わたしのカルテ』を持っている患者さんはパスが活用されている。

平成24年度25年1月～12月の運用状況は、鳥取大学医学部附属病院は平成24年度16件、平成25年度7件、山陰労災病院は平成24年度22件、平成25年度11件、米子医療センターは平成24年度12件、平成25年度1件、博愛病院は平成24年度、25年度で9件であった。安来市医師会から現在3医療機関ががんパスに参加している。

- ・糖尿病地域連携クリティカルパス活用状況は平成24年11月にマニュアル作成し、3病院で運用されている。病院の医師のパスの認識が薄い。手帳の活用方法を患者に啓発する必要があるという課題がある。
- ・今年度、心筋梗塞地域連携クリティカルパスマニュアル作成中で、運用に向けて準備中である。
- ・大腿骨地域連携パスは、鳥取大学医学部附属病院は平成23年度3件、平成24年度4件、平成25年度6件、山陰労災病院は平成24年度3件、平成25年度29件であった。

それぞれに推進委員会、研修会等を開催している。

(2) 鳥取県内在宅医療に関する事業等：中西委員より説明

○在宅医療連携拠点事業

多職種協働による在宅医療の支援体制の構築、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供

を目指すことを目的として実施。

平成24年度は国庫補助事業により、米子医療センターにおいては在宅医療と在宅看取りに関するかかりつけ医への実態調査等が行われ、真誠会セントラルクリニックにおいては多職種連携のためのホームページ作成、研修会開催等が行われた。

また、平成25年度は地域医療再生基金により、米子医療センター、真誠会セントラルクリニック、鳥取大学医学部附属病院、博愛病院、にしまち幸朋苑において、研修会等の開催、地域住民への啓発活動等がそれぞれ行われている。

○在宅医療推進事業

在宅医療の普及啓発、在宅医療提供施設の体制充実等により地域の在宅医療の充実を図ることを目的として、平成25年度は地域医療再生基金により、岩美病院他8機関、米子市、県において、在宅医療に携わるための設備整備、訪問、通所リハ

ビリの設備整備、住民啓発のための講演会等が行われている。

県においては、平成25年10月19日（土）に地域包括ケア・在宅医療推進フォーラムを「ハワイアロハホール」で開催し、約200名が参加した。

(3) おしどりネット2の概要:中西委員より説明
医療機関相互で電子カルテが参照できる体制を構築するため、平成23年度から地域医療再生基金を財源に鳥取大学に補助を行った。

平成24年5月29日から運用開始しており、7病院、1診療所が参加。平成25年度末までに厚生労働省標準規程（SS-MIX）に対応出来る改修を行うとともに、新たに3病院が参加予定。平成26年度以降は、システムの運営費に対して県からは地域医療再生基金事業の活用が可能な平成27年度まで補助を行う。